



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 三井ホーム株式会社
コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 山本 実

TEL (03)3346-4411

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	254,954	0.5	5,074	8.6	5,054	11.1	3,099	84.5
28年3月期	256,158	1.3	4,674	16.7	4,547	7.9	1,680	8.9

(注) 包括利益 29年3月期 3,426百万円 (341.1%) 28年3月期 776百万円 (70.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	46.76		6.4	3.8	2.0
28年3月期	25.35		3.5	3.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 22百万円 28年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	131,792	49,785	37.8	751.21
28年3月期	131,322	47,420	36.1	715.50

(参考) 自己資本 29年3月期 49,785百万円 28年3月期 47,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,504	2,525	1,308	43,904
28年3月期	6,664	2,988	949	36,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		8.00		8.00	16.00	1,060	63.1	2.2
29年3月期		8.00		8.00	16.00	1,060	34.2	2.2
30年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		34.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	2.0	5,100	0.5	5,100	0.9	3,100	0.0	46.77

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	66,355,000株	28年3月期	66,355,000株
期末自己株式数	29年3月期	80,911株	28年3月期	79,851株
期中平均株式数	29年3月期	66,274,831株	28年3月期	66,276,308株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	170,647	3.2	809	402.9	3,034	63.2	2,605	244.5
28年3月期	176,225	0.6	160	67.2	1,859	4.6	756	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	39.32	
28年3月期	11.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	115,257		40,531	35.2			611.57	
28年3月期	115,650		39,042	33.8			589.10	

(参考)自己資本 29年3月期 40,531百万円 28年3月期 39,042百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1.経営成績等の概況 (5)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT Dnetで同日開示しており、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(5) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

	当期	前期	増減(率)	
売上高(百万円)	254,954	256,158	△1,204	(△0.5%)
営業利益(百万円)	5,074	4,674	+400	(+8.6%)
経常利益(百万円)	5,054	4,547	+506	(+11.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,099	1,680	+1,419	(+84.5%)

当連結会計年度のわが国経済は、中国を始めとするアジア諸国における景気の減速やイギリスのEU離脱等、海外経済の不確実性による懸念などから、先行き不透明な状況が続いたものの、政府の各種景気刺激策の継続等により、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましても、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まり等、一部に不透明感が存在するものの、個人消費に持ち直しの動きが見られることに加え、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるほか、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が極めて低い水準にあることなどにより、住宅取得の需要は、引き続き概ね堅調に推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、住まいの耐震性があらためて重要視されている状況に鑑み、当社独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた耐震性を実証すべく行った実験結果を基に「震度7に60回耐えた家」を前面に掲げた広告展開を行い、地震に対する安心をより一層訴求することにより、更なる競争力の強化を図りました。また、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」(三井ホームプレミアム)を軸として、当社の強みであるオーダーメイドの家づくりを引き続き訴求することなどにより、ブランド力の向上と受注拡大に努めました。加えて、引き続き業務の効率化並びに着工・引渡の平準化を推進することなどにより、グループ全体でのコストダウンを図り、収益力の向上に注力しました。

当連結会計年度の業績につきましては、新築事業において期首の受注残高が前期を下回っていたことなどにより売上が減少したものの、リフォーム・リニューアル事業を中心に売上が増加したことから、グループ全体の売上高は、前期比微減の2,549億5千4百万円(前期比0.5%減)となりました。売上高は減少したものの、売上総利益率が改善したことなどにより、営業利益は、50億7千4百万円(前期比8.6%増)、経常利益は、50億5千4百万円(前期比11.1%増)となりました。また、特別損失が減少したことや、法人税等調整額が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、30億9千9百万円(前期比84.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当期		前期		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	171,127	4,422	177,728	3,778	△6,601	+644
リフォーム・リニューアル	41,585	1,700	38,595	1,517	+2,990	+182
賃貸管理	23,882	1,626	22,770	1,477	+1,111	+149
住宅関連部資材販売	18,359	554	17,064	691	+1,294	△136
調整額	—	△3,228	—	△2,789	—	△439
合計	254,954	5,074	256,158	4,674	△1,204	+400

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸とした営業戦略を徹底することなどにより、ブランド力の向上に努めました。また、集う喜びに加えて、もてなすことの楽しさを住まいにおいて感じ取るひとつの試みとして「サロンのある暮らし」を提案した「VENCE」（ヴァンス）、ロングセラー商品である「Oakley」（オークリー）のファサード・インテリアのデザインを一新するとともに、新たなライフスタイル提案を組み込んだNEW「Oakley」（オークリー）を発売するなど、オーダーメイドの家づくりを引き続き訴求することにより、受注拡大に努めました。併せて、当社独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた耐震性を実証すべく行った実験結果を基に「震度7に60回耐えた家」を前面に掲げた広告展開を行い、地震に対する安心をより一層訴求することにより、更なる競争力の強化を図りました。さらに、土地所有者・オーナーに対しても、資産と経営を守る「耐震賃貸」に加えて、新たに開発した住宅業界最高レベルの高遮音床仕様「Mute45」（ミュート45）による高い居住性を積極的に訴求するとともに、相続税対策を意識したセミナーを開催するなど賃貸住宅・医院、並びに大型の医療・福祉施設、文教・保育施設、商業施設などの施設系建築事業の受注拡大に注力しました。

期首の受注残高が前期を下回っていたことにより、売上高は、1,711億2千7百万円（前期比3.7%減）となりました。売上高は減少したものの、売上総利益率が改善したことや、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は、44億2千2百万円（前期比17.0%増）となりました。

<売上高の内訳>

	当期	前期	増減 (率)
建築請負 (百万円)	139,619	147,123	△7,504 (△5.1%)
不動産分譲 (百万円)	11,301	10,194	+1,106 (+10.9%)
その他関連収益 (百万円)	20,206	20,409	△203 (△1.0%)
合計 (百万円)	171,127	177,728	△6,601 (△3.7%)

<受注状況>

	当期		前期		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	140,766	104,116	142,952	102,969	△2,185	+1,147
不動産分譲	10,617	2,237	10,078	2,920	+539	△683
合計	151,384	106,354	153,030	105,890	△1,645	+463

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、築年数が経過した建物のオーナー向けに、リフォームセミナー・相談会を実施し、施工実例・ショールームを巡る見学会を開催するなど、より一層の受注拡大に努めました。また、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。さらに、住まいの耐震性があらためて重要視される中、従来の耐震補強に加え、次世代制震技術「VAX」(ボックス)を始めとした制震リフォームを積極的に提案し、更なる需要喚起を図りました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいては、三井不動産グループにおけるシナジー効果などによるオフィス工事や、ホテルの大型改装工事等の受注が順調に伸長しました。

期首の受注残高が前期を上回っていたことに加え、オフィス・商業施設リニューアルの受注も増加したことなどから、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、415億8千5百万円(前期比7.7%増)となり、営業利益は、17億円(前期比12.0%増)となりました。

<売上高の内訳>

	当期	前期	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	23,030	21,894	+1,135 (+5.2%)
オフィス・商業施設(百万円)	18,359	16,543	+1,816 (+11.0%)
その他関連収益(百万円)	195	156	+38 (+24.6%)
合計(百万円)	41,585	38,595	+2,990 (+7.7%)

<受注状況>

	当期		前期		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	22,966	5,364	23,205	5,427	△238	△63
オフィス・商業施設	18,218	3,609	17,529	3,751	+688	△141
合計	41,185	8,974	40,735	9,179	+450	△204

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数が増加したことなどにより、売上高は、238億8千2百万円(前期比4.9%増)、営業利益は、16億2千6百万円(前期比10.1%増)となりました。

<管理戸数>

	当期末	前期末	増減
三井ホーム施工物件(戸)	17,769	17,481	+288
他社施工物件(戸)	14,790	13,593	+1,197
合計(戸)	32,559	31,074	+1,485

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数が増加し、北米において、パネル・トラス販売の取扱量が、それぞれ増加しました。この結果、売上高は、183億5千9百万円（前期比7.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は、5億5千4百万円（前期比19.8%減）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当期	前期	増減
構造材（棟）	3,581	3,210	+371

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当期	前期	増減
パネル	戸数	1,130	705	+425
	床面積（平方フィート）	951,813	747,169	+204,644
トラス	戸数	934	612	+322
	範囲面積（平方フィート）	1,011,487	628,278	+383,209

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当期		前期		増減	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	3,123	135,831	3,275	137,786	△152	△1,954
	住宅リフォーム	—	21,969	—	22,409	—	△440
	計	3,123	157,800	3,275	160,195	△152	△2,394
不動産分譲		37	10,018	13	9,320	+24	+698
F C 事業		707	—	771	—	△64	—
合計		3,867	167,819	4,059	169,515	△192	△1,696

b. 売上高

		当期		前期		増減	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	3,194	135,143	3,403	142,256	△209	△7,113
	住宅リフォーム	—	22,065	—	21,146	—	+918
	計	3,194	157,209	3,403	163,403	△209	△6,194
その他 売上高	不動産分譲	37	10,648	11	9,674	+26	+974
	F C 事業	722	1,685	732	1,842	△10	△157
	その他	—	1,105	—	1,305	—	△199
	計	759	13,438	743	12,821	+16	+617
合計		3,953	170,647	4,146	176,225	△193	△5,577

c. 期末受注残高

		当期末		前期末		増減	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,244	100,836	2,315	100,148	△71	+687
	住宅リフォーム	—	5,176	—	5,272	—	△96
	計	2,244	106,013	2,315	105,421	△71	+591
不動産分譲		3	2,018	3	2,647	—	△629
F C 事業		469	—	484	—	△15	—
合計		2,716	108,031	2,802	108,069	△86	△37

(注) 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

	当期末	前期末	増減 (率)
総資産 (百万円)	131,792	131,322	+469 (+0.4%)
総負債 (百万円)	82,006	83,902	△1,895 (△2.3%)
純資産 (百万円)	49,785	47,420	+2,365 (+5.0%)

当連結会計年度の総資産は、完成工事未収入金などの売上債権が11億3千3百万円、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が27億円、並びに営業立替金及び貸付金が25億7千4百万円、それぞれ減少しましたが、現金及び現金同等物が76億3千1百万円、未成工事支出金が9億4千4百万円、それぞれ増加したことなどから、資産合計は、4億6千9百万円増加の1,317億9千2百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が7億7千6百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が19億5千3百万円減少したことなどから、負債合計は、18億9千5百万円減少の820億6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が20億3千8百万円増加したことなどから、純資産合計は、23億6千5百万円増加の497億8千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度から1.7ポイント上昇して37.8%、1株当たり純資産額は751.21円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ76億3千1百万円増加し、439億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、115億4百万円（前期比48億3千9百万円増）となりました。前連結会計年度と比べて増加となった主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことや、販売用不動産の売上による獲得資金が、取得による使用資金を上回ったことなどです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25億2千5百万円（前期比4億6千3百万円減）となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得17億3千7百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億8百万円（前期比3億5千8百万円増）となりました。主なものは、配当金の支払い10億6千1百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	37.6	32.5	36.8	36.1	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	23.4	26.4	26.5	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	57.9	23.6	—	46.7	27.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	624.5	4,104.8	—	1,368.6	1,498.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な配当と、事業基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実とを、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき8円を予定しており、既に実施した1株につき8円の間配当金とあわせて年間配当金は1株につき16円となります。また、次期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき16円の年間配当金（中間配当金8円）とする予定であります。

(5) 今後の見通し

住宅業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まり等、一部に不透明感が存在するものの、個人消費に持ち直しの動きが見られることに加え、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるほか、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が極めて低い水準にあることなどにより、住宅取得需要は、今後も概ね堅調に推移するものと予想されます。

このような事業環境の中で、当社グループは、住まいの耐震性があらためて重要視されている状況に鑑み、当社独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた耐震性を実証すべく行った実験結果を基に「震度7に60回耐えた家」を前面に掲げた広告展開を行い、地震に対する安心をより一層訴求することにより、更なる競争力の強化を図ってまいります。また、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸として、当社の強みであるオーダーメイドの家づくりを引き続き訴求することにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めてまいります。加えて、各支店に開発営業所を設置したことを契機に、モデルハウス以外の情報源による受注及び専用住宅以外の賃貸住宅、施設系建物等の受注拡大並びに地域密着の営業体制をより一層強化してまいります。住宅リフォームにおいては、三井ホームオーナーとのリレーションをより一層強化し、オフィス・商業施設リニューアルにおいても、三井不動産グループとのシナジー効果を発揮し、新築事業と併せて更なる収益拡大を目指します。また、引き続き施工力の最大活用を実現すべく、工程の進捗管理を徹底し、着工及び引渡の平準化並びに外注費の削減を図り、収益力の向上に努めてまいります。

以上により、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,600億円、営業利益51億円、経常利益51億円、親会社株主に帰属する当期純利益31億円を見込んでおります。

<連結業績見込>

	平成30年3月期見込	平成29年3月期	増減(率)
売上高(百万円)	260,000	254,954	+5,045 (+2.0%)
営業利益(百万円)	5,100	5,074	+25 (+0.5%)
経常利益(百万円)	5,100	5,054	+45 (+0.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,100	3,099	+0 (+0.0%)

<セグメント別業績見込>

	平成30年3月期見込		平成29年3月期		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	172,000	4,500	171,127	4,422	+872	+77
リフォーム・リニューアル	43,500	1,700	41,585	1,700	+1,914	+0
賃貸管理	24,500	1,650	23,882	1,626	+617	+23
住宅関連部資材販売	20,000	600	18,359	554	+1,640	+45
調整額	—	△3,350	—	△3,228	—	△121
合計	260,000	5,100	254,954	5,074	+5,045	+25

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

<参考：連結受注見込>

①新築事業

	平成30年3月期見込	平成29年3月期	増減(率)
建築請負(百万円)	147,000	140,766	+6,233 (+4.4%)
不動産分譲(百万円)	9,000	10,617	△1,617 (△15.2%)
合計(百万円)	156,000	151,384	+4,615 (+3.0%)
受注棟数(棟)	3,950	3,867	+83 (+2.1%)

②リフォーム・リニューアル事業

	平成30年3月期見込	平成29年3月期	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	24,000	22,966	+1,033 (+4.5%)
オフィス・商業施設(百万円)	19,500	18,218	+1,281 (+7.0%)
合計(百万円)	43,500	41,185	+2,314 (+5.6%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,372	7,008
受取手形及び売掛金	6,712	7,137
完成工事未収入金	7,849	6,290
リース投資資産	1,353	1,139
有価証券	※5 142	※5 69
未成工事支出金	12,137	13,081
販売用不動産	※3, ※4 9,852	※3 8,062
仕掛販売用不動産	1,559	649
商品及び製品	1,129	1,078
仕掛品	149	203
原材料及び貯蔵品	2,277	1,847
営業立替金及び営業貸付金	7,652	5,078
関係会社預け金	29,000	37,000
繰延税金資産	2,195	2,077
その他	3,335	3,515
貸倒引当金	△162	△147
流動資産合計	92,556	94,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 8,872	8,215
機械装置及び運搬具(純額)	423	473
工具、器具及び備品(純額)	733	737
土地	※3, ※4 14,710	※3 14,688
建設仮勘定	250	89
有形固定資産合計	※1 24,989	※1 24,204
無形固定資産		
その他	2,764	2,778
無形固定資産合計	2,764	2,778
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 2,955	※2, ※5 2,787
敷金及び保証金	※5 3,003	※5 3,104
退職給付に係る資産	1,242	1,261
繰延税金資産	2,997	2,956
再評価に係る繰延税金資産	※3 2	※3 2
その他	997	745
貸倒引当金	△187	△141
投資その他の資産合計	11,010	10,717
固定資産合計	38,765	37,699
資産合計	131,322	131,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,126	16,555
買掛金	14,753	15,371
短期借入金	230	60
未払法人税等	1,101	1,310
未払消費税等	1,794	1,302
未払費用	6,288	6,171
未成工事受入金	17,072	17,849
預り金	6,271	6,300
完成工事補償引当金	1,216	1,074
資産除去債務	64	34
その他	4,334	4,158
流動負債合計	72,255	70,189
固定負債		
受入敷金保証金	2,181	2,230
退職給付に係る負債	8,468	8,643
役員退職慰労引当金	132	148
資産除去債務	549	541
繰延税金負債	41	48
その他	273	204
固定負債合計	11,647	11,817
負債合計	83,902	82,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	35,406	37,445
自己株式	△45	△45
株主資本合計	63,407	65,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439	382
繰延ヘッジ損益	△121	42
土地再評価差額金	※3 △15,749	※3 △15,749
為替換算調整勘定	222	177
退職給付に係る調整累計額	△778	△513
その他の包括利益累計額合計	△15,987	△15,660
純資産合計	47,420	49,785
負債純資産合計	131,322	131,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	256,158	254,954
売上原価	※1 200,965	※1 198,858
売上総利益	55,193	56,096
販売費及び一般管理費	※2, ※3 50,518	※2, ※3 51,021
営業利益	4,674	5,074
営業外収益		
受取利息	35	31
保険配当金	66	122
貸倒引当金戻入額	—	31
為替差益	36	—
その他	64	80
営業外収益合計	203	265
営業外費用		
支払利息	5	8
持分法による投資損失	38	22
調停和解費用	72	67
為替差損	—	38
貸倒引当金繰入額	44	—
その他	169	149
営業外費用合計	329	286
経常利益	4,547	5,054
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 23
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産除却損	※5 363	※5 68
過去勤務費用償却額	—	104
事務所移転費用	57	78
割増退職金	121	44
債権売却損	123	—
特別損失合計	666	295
税金等調整前当期純利益	3,881	4,781
法人税、住民税及び事業税	1,576	1,676
法人税等調整額	624	5
法人税等合計	2,201	1,682
当期純利益	1,680	3,099
親会社株主に帰属する当期純利益	1,680	3,099

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,680	3,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	△55
繰延ヘッジ損益	△129	164
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△477	△44
退職給付に係る調整額	△200	256
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	7
その他の包括利益合計	※ △903	※ 327
包括利益	776	3,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	776	3,426

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,900	14,145	34,786	△44	62,789
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,680		1,680
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	619	△1	618
当期末残高	13,900	14,145	35,406	△45	63,407

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	514	8	△15,749	700	△557	△15,084	47,704
当期変動額							
剰余金の配当							△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,680
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△74	△129	△0	△477	△220	△903	△903
当期変動額合計	△74	△129	△0	△477	△220	△903	△284
当期末残高	439	△121	△15,749	222	△778	△15,987	47,420

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,900	14,145	35,406	△45	63,407
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,099		3,099
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,038	△0	2,038
当期末残高	13,900	14,145	37,445	△45	65,445

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	439	△121	△15,749	222	△778	△15,987	47,420
当期変動額							
剰余金の配当							△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,099
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△56	164	—	△44	264	327	327
当期変動額合計	△56	164	—	△44	264	327	2,365
当期末残高	382	42	△15,749	177	△513	△15,660	49,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,881	4,781
減価償却費	3,245	2,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	245	484
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△25	41
固定資産除却損	363	68
受取利息及び受取配当金	△47	△44
支払利息	5	8
為替差損益 (△は益)	75	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,347	1,128
リース投資資産の増減額 (△は増加)	37	213
営業立替金及び営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,461	2,574
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△539	△944
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,472	2,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245	427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51	△1,947
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,180	△491
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	190	776
預り金の増減額 (△は減少)	17	29
その他	881	283
小計	8,304	12,989
利息及び配当金の受取額	45	42
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△1,680	△1,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,664	11,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,103	△1,737
有形固定資産の売却による収入	1	57
無形固定資産の取得による支出	△815	△783
投資有価証券の取得による支出	△155	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	304	142
その他	△219	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,988	△2,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,062	△1,061
その他	112	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949	△1,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,717	7,631
現金及び現金同等物の期首残高	33,555	36,272
現金及び現金同等物の期末残高	※ 36,272	※ 43,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成28年6月27日提出）における記載から重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	28,736百万円	29,725百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,249百万円	1,228百万円

※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

なお、当連結会計年度末において、売却の方針が決定している土地の再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、同額を純資産の部の「土地再評価差額金」に加算しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△2,303百万円	△2,242百万円

※4 たな卸資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、前連結会計年度において販売用不動産272百万円を建物66百万円、土地206百万円に振替えております。

※5 担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	137百万円	69百万円
投資有価証券	882百万円	809百万円
敷金及び保証金	453百万円	647百万円
計	1,472百万円	1,525百万円

なお、上記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、東京法務局等に供託しております。

6 偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	1,315百万円	1,047百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	141百万円	182百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当及び賞与	17,604百万円	17,824百万円
退職給付費用	1,102百万円	1,230百万円
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	46百万円
貸倒引当金繰入額	29百万円	—

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	436百万円	419百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	23百万円
計	—	23百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	348百万円	56百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品他	13百万円	9百万円
計	363百万円	68百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△121百万円	△82百万円
税効果調整前	△121百万円	△82百万円
税効果額	48百万円	26百万円
その他有価証券評価差額金	△73百万円	△55百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△188百万円	237百万円
税効果調整前	△188百万円	237百万円
税効果額	58百万円	△73百万円
繰延ヘッジ損益	△129百万円	164百万円
土地再評価差額金		
税効果額	△0百万円	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△477百万円	△44百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△499百万円	29百万円
組替調整額	231百万円	339百万円
税効果調整前	△268百万円	369百万円
税効果額	68百万円	△113百万円
退職給付に係る調整額	△200百万円	256百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△22百万円	7百万円
その他の包括利益合計	△903百万円	327百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式(注)	77,401	2,450	—	79,851

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,450株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	530	8	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式(注)	79,851	1,060	—	80,911

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,060株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	530	8	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,372百万円	7,008百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円	△104百万円
関係会社預け金勘定	29,000百万円	37,000百万円
現金及び現金同等物	36,272百万円	43,904百万円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、当社の事業をサポートする役割を担うことを主たる事業内容とする連結子会社及び独自の事業収益を獲得する連結子会社により構成され、住宅関連分野を中心とした事業活動を営んでおります。

従って、当社グループは、当社の収益を中心とする「新築事業」、当社及び連結子会社の収益を中心とする「リフォーム・リニューアル事業」並びに連結子会社の収益を中心とする「賃貸管理事業」及び「住宅関連部資材販売事業」を報告セグメントとしております。

「新築事業」は、ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せてこれに付随する不動産分譲収益等の関連収益を上げております。「リフォーム・リニューアル事業」は、住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。「賃貸管理事業」は、賃貸住宅の斡旋・管理業務等を行っております。「住宅関連部資材販売事業」は、当社グループ外への構造材・建材の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	177,728	38,595	22,770	17,064	—	256,158
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	738	191	95	2,380	△3,406	—
計	178,467	38,786	22,865	19,445	△3,406	256,158
セグメント利益	3,778	1,517	1,477	691	△2,789	4,674
セグメント資産	86,485	7,357	9,117	10,842	17,519	131,322
その他の項目						
減価償却費	2,834	87	98	137	87	3,245
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,616	98	72	68	142	2,998

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	171,127	41,585	23,882	18,359	—	254,954
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	782	230	76	2,031	△3,121	—
計	171,910	41,816	23,958	20,391	△3,121	254,954
セグメント利益	4,422	1,700	1,626	554	△3,228	5,074
セグメント資産	78,983	7,282	9,561	11,269	24,695	131,792
その他の項目						
減価償却費	2,517	84	103	133	106	2,945
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,978	87	91	145	151	2,455

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	38	37
全社費用※	△2,828	△3,266
合計	△2,789	△3,228

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△39,433	△36,860
全社資産※	56,953	61,556
合計	17,519	24,695

※ 全社資産は、当社の余資運転資金、長期投資資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
- セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

[関連情報]

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	715円50銭	751円21銭
1株当たり当期純利益金額	25円35銭	46円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,680	3,099
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,680	3,099
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,276,308	66,274,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

以 上